

第三期中期事業ガイドライン策定にあたって

「世の中をよくする方法を考える組織」を目指して

菅川平和財団
理事長 入山 映

「変化」と「継続」の両面から
進む見直し

SPFは、ほぼ5年ごとにその関心領域を見直し、その結果を「中期事業ガイドライン」として公表してきた。事業内容とその手法の効果・効率を検証すると同時に、「いま、なぜ」という問いかけによって時代を先取りしようという試みである。

3回目になる今回の作業では、過去2回のガイドラインで取り上げてきた世界的政策課題、地域社会の国際化、民間非営利組織の活性化、という3つのテーマに若干の軌道修正を加えた。はそのアプローチを大きく変え、は発展的に解消し、は新たな問題意識の下に活動の比重が増大することになった。

変化ばかりではない。助成事業とともに自主事業も行っていくという姿勢は継続される。これは、SPFが「世の中をよくする組織」ではなく、「世の中をよくする方法を考える組織」であるという理念と密接に関連している。

SPFは、さまざまな国際対話の「場」の提供、それも二者 (bi) よりも多者 (multi) による「場」の提供を積極的に行ってきた。この試みの実行にあたって、助成・自主両事業の組み合わせが最も機能的であることは、経験的に証

明されている。

ますます重要性を増すNPO
のアカウントビリティ

冷戦構造崩壊後の国際情勢の変化は、「いま、なぜ」という問いかけにも大きな影響を与えた。

まず、「二大イデオロギーのいずれかを選べば基本的な選択は終わる。あとは部分的な社会改良をしていけばより良い社会が築くことができる」という、それまで支配的だった作業仮説が無効化してしまった。マルクス主義の消滅は、多元的な価値観の併存と、それらを包摂する新たなパラダイムの必要性を表面化させることになったのである。イスラム・生命倫理・産業社会などを巡る文明論対話の試みは、この要請に応えようとするものである。

また、「国際」問題と「国内」問題の境界線がますます不明確になってきた。IT (情報技術)・情報化社会の進展によるものだが、これは従来の国家主権を前提とした「国内」問題の定義が揺らぎつつあるという事情にもよる。日本・アジア・世界の問題を、地理的な境界によって把握するのではなく、むしろ地域特性を考慮しつつ、それを超えて貫く意味を探ろうとするアプローチは、こういった情勢の反映である。「日本の」高齢化社会・市民社

会・憲法的制約下における予防外交などは、かくして「国際」財団・SPFの射程に入ってくることになる。同時に、情報の発信・共有に向けての努力がさらなる意味と重みをもつことになる。

それら世界情勢の変化によって、民間非営利組織 (NPO) の機能はますます顕在化することとなり、その答責性 (アカウントビリティ: accountability) が問われることとなった。しかし、単一争点 (single issue) を巡って形成されることが多く、選挙によって選ばれたわけでもない、無数の組織の存在を前提とする「市民社会」モデルの正当性は、みずから証明するしかない。公共領域において飛躍的に比重を増大させつつあるNPOの正当性の証明のためにも、業績評価を重視し、法制度の検討、市民社会論の吟味、他セクターとの協働モデルなどを通じて、従来の事業を深度化していかなければならない。

ガイドライン策定の作業には内外の識者、友人の方々に協力していただいた。あまりに数が多いため、ここに一々名前を挙げることはしないが、その知的貢献には心から感謝申し上げたい。



「第三期中期事業ガイドライン」は8月に完成予定です。詳細は広報・野村までお問い合わせください (Tel: 03-3769-6924 / E-mail: spfpr@spf.or.jp)

おもな内容

エッセイ	
中国とのつきあい 大河原良雄	5
事業紹介	8
エッセイ 国際シンポジウム「貿易・投資・持続的発展」に出席して 成相 修	10
刊行物案内	10
2000年度事業計画	11
編集後記	12



会長インタビュー
村上陽一郎 vs. 田淵節也
文明の進化と最新テクノロジー

2



プロジェクト・レポート
「フィリピン非営利セクターの資金源情報整備」事業を完了して

6



国際基督教大学教養学部教授

村上陽一郎

笹川平和財団会長

田淵節也

文明の進化と最新テクノロジー

技術進化と人間社会のあり方を問う



市民のフラストレーションが一つの形をつくりはじめた

田淵 村上さんの著書、『文明のなかの科学』（青土社刊）をととても面白く読ませていただきました。文明の普遍性、文化の多元性について書かれていて、非常に納得させられました。しかし最近、日本人の考え方が変わってきているような気がします。

村上 世界の情勢が変化するとともに、日本人の意識も変わってきたようです。戦後、日本の民主主義化は非常に遅々としたものでした。こういったことへの反発が、いま表れはじめているのだと思います。

田淵 具体的にはどのようなことでしょうか。

村上 政府や自治体などが何かを決めようというとき、インターネットなどのさまざまな手法を使いパブリック・オピニオンを求めるようになりました。

ただ聞くだけでなく、決断または行動を開始するための材料にするようになっていきます。その一方に、ここ10年ほどの、いわゆる市民層の成熟があります。これまで日本の権力者は、きわめてまどろっこしいやり方をしてきました。手続きに時間がかかり、やろうとすることの半分も実現しない。いわゆる官僚主義が跋扈していて、民衆の中に、その不手際に対するフラストレーションが蓄積されていたのです。

田淵 もともと民主主義はまどろっこしい部分がありますからね。

村上 日本の大衆層のフラストレーションは、たまりにたまっていました。60年代終わりから70年代にかけて、ヒッピーブームで若者が思想的にブレイクしましたが、結局は惨めな失敗に終わりました。しかし、その後、彼らは革命やテロリズムなどに走ることはありませんでした。日本の大衆は、基本的には変動を恐れています。自分たち

が築き上げてきた安定と、この括弧付きの平和を崩されたくないのです。行動を起さないことのフラストレーションと、平和な社会の安住の板挟みになった曖昧模糊とした意識が、いま少しずつ一つの形をつくりはじめています。その証拠に、ここ10年ほど、市民層のエネルギーが、さまざまなところで発揮されるようになってきました。

成熟した市民意識の表れ

田淵 それは、こういったところに表れていますか。

村上 岩手県に、有機栽培の米を認証するNPOがあります。有機栽培の本格的なチェックは、提出された報告書などをただ見るだけではできません。毎週のように、田んぼで実際の農作業を監視しなければならないのです。必然的に、有機米の認証機関は地元になければなりません。地元で育つべきものなのです。ですから、岩手県のNPOの有機米認証マークは、全国的に信頼度が高いのです。

ここに参加している人々は、まったくのボランティアです。これまでの日本社会は、大雑把に二つに大別できました。権力をもつ側と、サービスを受取る側です。前者は、すなわち行政、場合によっては企業などです。中央政府は、税金をもらう代わりに住民にさまざまなサービスを提供してきました。また企業も、雇用者に対して親のように接して面倒をみてきました。そのようなパターンリズムと帰属意識とで、安定を得てきたのです。したがっ

て、その帰属から離れることは、非常に恐ろしいことでした。

ところが、NPOに参加している人たちには、このような帰属意識はありません。自分の意志で参加しています。ケネディの言葉ではありませんが、NPOは「相手が自分に対して何をしてくれるか」ではなく、「自分がそれに対して何ができるか」で動いていく組織なのです。

この点に関しては、中央行政よりも地方行政が、市民意識の変化を早く受け止めたと言えるでしょう。いくつかの地方自治体、県や市レベルでパートナーシップが築かれるようになりました。「税金を払ってもらっているから、こういうサービスを提供します」ではなく、「税金をいただいたが、あなた方に任せますから好きなようにやってください。それを支えるための税金です」というパートナーシップです。行政が、何かをしてあげるのではありません。市民たちが自発的に何かをするのを脇から支えようというのです。こういう姿勢が、かなり目立つようになりました。

このような方向性と、体制に帰属して安定したい方向性と、この二つに市民意識は分かれつつあります。もちろん、後者がマジョリティでしょう。しかし、民衆の意識が確実に変わってきていることは事実です。また15年くらい前、京都にディベロッパーも行政も介入しない形式のマンションができました。コミュニティをゼロから築き上げることが目的で、入れ替えがありました但最终的には40家族ぐらいが集まって、理想の居住空間を追求しています。管理組合もすべて自分たちでイニシアチブを取っていて、そこで起こるさまざまな問題に対処して、現在も成功しています。

生活と環境を含め、トータルな自分の人生を、自分で切り拓いていく層が確実に育ってきているのです。

ITはグローバルかつローカルなシステム

田淵 次にお伺いしたいのが、いま流行りのIT（情報技術）についてです。ITはグローバル化をますます進める役割を果たしていますが、このグローバル化の進む方向がいまひとつ明確ではありません。

村上 “I LOVE YOU” というフィリピン産のウイルスが、あっという間に世界中に広がってマスコミを賑わせました。これは、インターネット社会の弱さと、すでに国境という概念が無意味になっていることを示しています。しかし、インターネット用語のLANという言葉のLは、ローカルを表しています。それが示すように、実はインターネットのもう一つの特徴は、局地的なコミュニティをつなぎ合わせる役割なのです。

先に岩手県の例をお話しましたが、この県は北海道を除いて面積では日本の中で一番大きく、山あり海あり平地ありと、地形が複雑です。この岩手県で、20ほど県立病院があってバラバラに機能していたのが、インターネットの導入で結ばれることになりました。これによって、患者を、場合によってはヘリコプター輸送も含めて、最短の時間で最適な病院に案内することができるようになりました。その患者にどの病院が一番適当か、どの病院のベッドが空いているかが、ネットワークでほぼ瞬時にわかります。非常に効率的な医療制度が岩手県で機能しはじめています。

このように、一方でインターネットは、これまでなかったローカルなコミュニティづくりに役立っています。

可能性だけが先行するIT革命

田淵 ITによって、企業などの利益すなわち私益と、公益すなわち国益の均



村上陽一郎(むらかみ よういちろう)

国際基督教大学教養学部教授、東京大学名誉教授。1936年9月9日、東京生まれ。64年東京大学卒業、68年同大学院人文科学研究科比較文学・比較文化専攻博士課程修了。この間67年より上智大学文学部講師、71年同理工学部助教授。73年東京大学教養学部助教授、86年同教授。89年先端科学技術研究センター教授、92年東京大学工学部教授、93年先端科学技術センター教授・センター長。95年退官し、国際基督教大学教授。(株)NTTデータのシステム科学研究所所長も務める。著書に『文明のなかの科学』『西欧近代科学』『近代科学と聖俗革命』『科学と日常性の文脈』『ベスト大流行』『科学史の逆遠近法』あなたの子ども世代は幸せになると思いますか』など多数。

衡が、どこかで崩れつつあるように思っています。

村上 可能性だけが先行し、社会制度が追いついていないのです。政府はいまごろセキュリティなどのシステムを構築しようと慌てています。結局、技術が猛烈に先行しているということです。社会制度、あるいは社会のインフラストラクチャーが追いついていないのです。教育などにも、ずいぶんITが浸透しつつあります。文部省はコンピュータを買って小学校にまで配りました。ところが、地方の小学校には光ケーブルはもちろん、ISDNさえ入っていません。電話線は2回線ぐらいしかなくて、1回線は校長室に、もう1回線は事務室にあるというような状態です。子供たちのためにコンピュータが20台配られたとしても、せいぜいキーボード操作しかできません。自宅のパソコンでインターネットで遊ぶならまだしも、学校でせっかくネット社会へ近づけるチャンスがありながら、そのリテラシ



ーすら学べない状況なのです。

田淵 その点、アメリカは日本と違いますね。

村上 アメリカのある州の小学校に、コンピュータ会社の寄付でコンピュータが配られました。コンピュータ会社は、自分たちが寄付した商品がきちんと使われるように、専門家を派遣して丁寧に指導しました。回線が足りなかったら、引いてくれます。そうしないことには、自社製品のよさを理解してもらえませんからね。企業はメセナのもりで、小学生に無料のサービスをしています。

田淵 日本の小学生と、環境がかなり違いますね。

村上 日本のネットを取り巻く状況は、いま混乱しています。しかし、時間がたつにつれて、環境も少しずつ整ってくるでしょう。もちろん個人の意識も同様です。ある種の秩序・規律ができてくることになるでしょう。やがて日本も、小さいころからインターネットの基礎をきちんと身につけることが可能な社会になるでしょう。楽観的かもしれませんが、そう思います。

ヒトゲノム解析と神の摂理

田淵 もう一つお伺いしたいのは、著書にも書かれていたヒトゲノム遺伝子解釈の問題です。私には、神の摂理に

反する行動だと思えてなりません。

村上 一方で、ヒトゲノムには明るい面があります。ヒトゲノムによって、オーダーメイドの、正しくはテーラーメイドの医療が可能になるのです。たとえば、同じガンでも個人によって、効果のある抗ガン剤などが違います。これは、個人のもつ免疫系や、遺伝因子などの作用によるものです。ヒトゲノム計画で、個人がどんな遺伝情報を持っているかがわかれば、その人にベストの治療法を提案できます。少なくともここ3年ぐらいのうちに、テーラーメイドの医療が、さまざまな現場でほぼ確立されるだろうと予測されています。

ですから、神の摂理に踏み込むというより、むしろ神の摂理を利用しながら、これまでのような統計的な治療ではなく、個人個人に合った治療法ができるということなのです。これがヒトゲノム計画を推進する人たちの言い分で、ある意味で認められると思います。

しかし、そこから先にさまざまな問題があります。問題のある遺伝情報を持っていることが判明する時期のことです。受精卵の段階、場合によっては精子、卵子の段階、あるいは胎児の段階など、さまざまなレベルでそれがわかるようになってきます。もし、受精卵の段階で問題が判明すると、選別して子宮に着床する前に捨てることも可能です。まさに、神の摂理に踏み込んでしまうこととなります。もし、ヒトゲノムによってそれらの遺伝情報が全部解明でき、それをさらに変える技術が完成すると大変です。人間は自分の欲しいように遺伝子を操作した卵と、自分の望みに叶うように操作した精子とで、自分の子供をつくる。そんなことが実現するようになるでしょう。

ならば、ここで神の摂理を持ち出せばいい。ところが、神の摂理を納得しない人に、どうやって人類誕生の人為操作を駄目だと言えるのか。これ



はちょっと難しい問題かもしれません。人間の欲望が、神をも踏みこむ段階にまで肥大する可能性を、技術が約束してしまいかねないのです。

私は神の摂理に踏み込まないまでも、社会に一つの基準を設けることは可能だと考えています。しかし、それをどうやって一般社会に強制できるのか、果たして法律で強制することができるのか。これは大問題として残りそうな気がします。

田淵 非常に原始的ですが、それを救うのは、やはり宗教ではないでしょうか。人間は神様の前ではひれ伏します。カトリックは墮胎を禁止していますから、墮胎しない信者も多いようです。

村上 そうなると、人間を超える何者かに対して、ひざまづいて従うことが重要になってきます。それが、この問題の突破口になる可能性が高いでしょう。

田淵 何かに畏敬の念を抱かないと、やはり神様の反撃にあうと思いますが。

村上 おっしゃるとおりです。神の反撃とは、すなわち人間が減びるということです。誰もが操作した卵と精子でエリートばかりつくった結果、きわめて不自然な歪んだ社会になっていくからです。そういう社会の存続はおそらく生物学的に不可能だと思います。



中国とのつきあい

財団法人 世界平和研究所理事長 SPF理事 大河原良雄

四月中旬に中国戦略学会の招待で、財団法人世界平和研究所の同僚三人とともに中国を訪れる機会に恵まれた。同学会は国防部の外郭団体との由であり、意見交換の場では主として台湾問題および朝鮮半島情勢が討議の対象となった。幹部達の多くは現役時代に在外公館で駐在武官勤務の経験のある元将官であり、比較的柔軟な幅広い視野に立った議論をしていたのが興味を惹いた。三月の台湾の総統選挙によって選ばれた新総統の就任式を五月に控え、中国の対台湾強硬姿勢云々が報道を賑わしていた折柄であるだけに、ことさらに注目された。

北京での会議の後には観光日程が用意されていたが、案内された先々で建造物の規模の雄大さと歴史の古さに感じ入った。天安門や故宮、万里の長城はいわずもがな、古都西安郊外所在の、有名な秦の始皇帝の兵馬俑を覆うドーム状の第一号坑の威容、さらに唐の玄宗皇帝の贅を尽くした温泉保養地の結構等々、中国文化の古さと壮大さに目を奪われる思いであった。

最後の訪問地は上海であったが、昨秋開港したばかりという浦東の新空港に降り立つと、成田空港が見劣りするほどの立派さであった。アジアの金融センターとすることを目指して開発計画が進められている浦東地区に林立する高層建

築群も、中国人の自慢の種であるようだ。長い歴史によって育まれた「中華思想」が、上記それぞれの建築物の大きさを求めることにつながっているのではないだろうか。

何事も世界一を誇りとしているとみられる中国が、世界一であるが故に頭を痛めているのは、一二億五千万人を超す人口の問題である。一九七二年以来進めてきた家族計画にもかかわらず人口増が続いて、約一五億人で頭打ちになるのは二〇四〇年のことであり、二〇五〇年頃によくやくインドに人口世界一の座を譲るものとみられている。にもかかわらず中国は最近一人っ子政策の手直しを行い、少数民族や農村居住者には二人っ子を許容するにいたっている。膨大な人口のもたらす社会的経済的な歪みの是正は、政治的に大きな課題であり続けるのであろう。

新しい世紀に軍事的にも経済的にも世界有数の大国となる中国は、国際社会にとって今後いかなる存在となるのか。我が国はこれといかにつきあっていくべきなのか。二一世紀に向けて、我が国にとって、最も重大な課題の一つである。冷戦時代を通じて中国は二国間外交を重視し、多国間外交には比較的重きを置くことをしなかった。あえて極言すれば、国連の五大常任理事国の一として、自国の権益確保のためにのみ国連活動に携わ

ってきたとさえ言い得る。しかしこの数年來、APECやARFのようなアジア太平洋地域の協力組織に積極的かつ意欲的に関与し始めている。米国下院による対中恒久MFN²⁾付与法案の通過、EUとのWTO加入交渉妥結を直接の契機として、中国のWTO年内加入が確実視されている。これによって、国際経済分野においても中国の多角的な積極的活動がみられるようになるであろう。このような情勢に鑑みれば、中国との関係で二国間外交の枠内のみで対応を考えるのは生産的ではないだろう。

二国間関係の文脈では、中国の報道や研究者の論文に、折に触れ対日、対米警戒論が登場する。他方、我が国や米国では、強大化する中国への脅威論がマスコミの好むテーマとなりがちである。今後は広い立場から、二国間外交の枠を超えて多数国間協力および地域協力の方途を探るべきものと考ええる。

この観点から注目されるのは、昨年マニラで行われたASEAN首脳会議の際に、ASEAN+3会議が開催されたことである。日中韓三国首脳がASEAN首脳との合同会議に出席したのみならず、小淵首相、朱鎔基首相および金大中大統領の三首脳が朝食会という形で顔合わせの場をもった。このような三者会議が定着していけば、北東アジア問題についても三国間

の話し合いが大きな意味をもつことになる。

最近、北朝鮮のARFへの参加が認められた。七月のARF会議から北朝鮮が安全保障の地域内協力に関する話し合いに参加することとなる。北朝鮮が逐次硬直的閉鎖的姿勢から脱することになれば、故小淵総理が提唱し、ロシアも支持している北東アジアを巡る六者会議(日、米、韓、中、Q、北朝鮮)構想が新たな展開を遂げる可能性が開けてくるかもしれない。

五月にタイのチェンマイで開催されたASEAN+3蔵相会議において、三年前に日本が提唱したアジア通貨基金構想に反対した中国が、日本主導のスワップ協定の成立を支持したことに、地域協力に対する中国の新しい姿勢を垣間見ることができるようになる。中国の経済発展に伴いますますます深刻化が懸念される環境問題について、中国も積極的に参加する国際協力によらずして解決の途を求めようとはできない。

新世紀を迎えようとするこの時期に、広大な国、歴史と文化の古い国、そして強大化する中国とのつきあい方を、日米同盟関係を基軸とする我が国の基本的外交方針の上に立つて、しっかりと固めておくべきである。四囲の情勢に流される根無し草になつてはならないことを肝に銘じておきたい。

*1 ARF: ASEAN Regional Forum = 東南アジア諸国連合地域フォーラム

*2 MFN: Most-Favored Nation = 最恵国待遇



「フィリピン非営利セクターの 資金源情報整備」事業を完了して

研究員補佐 西原 シッピー 光

東南アジア3か国で取り組んだ 資金源情報整備プログラム

東南アジア諸国において、近年、非営利セクターの社会的役割に対する認識が高まってきている。

非営利セクターにおける大きな課題の一つは、安定的かつ持続的な資金源の確保である。

非営利セクターの資金源は、従来、国際援助資金（多国間、二国間政府援助）や北側先進国の民間援助資金、中でも国際援助資金が大きな割合を占めてきた。しかし近年、東南アジア地域では、その資金フローが縮小傾向にあるとされている。

このような状況の下で持続的に資金を確保していくためには、どのような資金源が存在し、その資金源にどのように非営利セクターがアクセスできるか、という情報を把握することが重要である。

SPFでは、このような問題意識から、非営利セクター基盤強化支援の一環として、フィリピン、タイ、インドネシアの3か国の非営利セクターの資金源に関する情報整備を目的とした3つの事業を、1998年度より支援してきた。

この資金源情報整備プログラムの下、3か国でそれぞれユニークな視点や分野で方法論をもつ事業が立ち上がった。

タイでは、国立開発行政大学院大学（NIDA）のフィランソロピー・市民社会研究センター（CPCS）が、タイ国内で伝統的に資金源を得ている分野に着目し、仏教寺院、国際赤十字、王室関係の財団などの資金調達方法や資金活用方法などの事例調査を実施した。

さらに中華系、イスラム系、キリス

ト教系などのエスニック・コミュニティのフィランソロピー活動の実態調査を行っている。

インドネシアでは、非営利セクターそのものに関する情報の整備が遅れている。そこで、シンクタンク系のNGOである社会経済教育情報研究所（LP3ES）が、インドネシアのドナー（提供者）とNGOに関する情報を収集し、ディレクトリー作成に取り組んでいる。

全体像が不明だった フィリピンのODA情報

フィリピンでは、公的資金援助（ODA）に関する情報整備に焦点を当てた。東南アジア地域の中でもフィリピンは、非営利セクターが非常に活発な活動を行っている。NGO出身の閣僚が誕生するなど、国の政策決定過程におけるNGOの影響力も比較的大きい。

そのNGOセクターの課題の一つは、フィリピンが受け取る公的資金援助の資金配分について、NGOの参画を高めるよう政府や公的資金援助機関に働きかけることである。しかし、ODAに関する情報は、分野ごとに政府の各関係機関に散在しており、資金援助動向の全体像を把握するための資料はほとんど存在していなかった。

またNGO側でも、どういった分野に、どれくらいの規模の資金が必要とされているのかなど、政府や公的資金援助機関に提示するための情報がなかった。

そこで、以下の2点を目的とした事業が立ち上がった。

援助資金がどの政府機関を通じ、



調査報告発表のための会議（1999年11月、於マニラ）

どのような分野にどれほどの規模で流れているのか把握する。

非営利セクターが、支援を必要としている分野とその支援規模を調査し、両者の間にどのようなギャップがあるのかを明らかにし、より効果的かつ効果的な援助あるいは協力方法を探る。

これが、Caucus of Development NGOs（CODE-NGO）の「フィリピン非営利セクター資金源情報整備」事業（98～99年度）である。本欄では、このフィリピンの事業について紹介したい。

資金援助と受け手のギャップ

CODE-NGOは、フィリピンで最大規模のNGOネットワークのネット組織で、約3000のNGO団体がメンバーとなっている。本事業では、ODAの動向調査、NGOによるODAの活用状況調査、およびNGOの資金需要に関する調査を、2年間かけて行ってきた。

まず、ODAの動向調査は、過去10年間（86～96年）のODAについて、政府の複数の機関に分散している情報を収集・分析した。調査では、資金援助機関別、国別、分野別の資金援助の動向

が明らかにされ、調査結果は報告書ならびにデータベースとして公表された。さらにCODE-NGOのニューズレターに特集号を組み、調査結果をわかりやすく解説して、広くNGOや関係者間の理解促進が図られた。

また、資金援助をNGOがどのように活用しているのか、またNGOセクターではどのような分野での支援が必要とされているのか、援助機関とNGOに対してインタビュー調査を行った。

NGOへの直接的な支援については、世界銀行、アジア開発銀行、国際協力事業団（JICA）、米国開発庁（USAID）のほか、オーストラリアやカナダ政府の資金援助について調査した。また、政府機関を介したNGOへの間接的な支援については、複数の政府省庁が所有するデータを集め、どのような分野に対して、どのくらいの規模で資金がNGOに活用されているのか調べた。

これらの調査結果を照らし合わせた結果、近年のODAの分野、規模などの動向、その資金がNGOによってどの程度活用されているかが明らかになった。

調査では、ODAが過去10年間減少傾向にあること、インフラ整備などと比較して社会開発分野の比重が小さかったこと、ひいては、近年の経済危機の影響が大きいと思われる貧困層の生活向上は厳しい状況にあることが明らかになった。

社会開発分野でも、特に教育、保健などの基本的な社会サービス分野において、資金援助の提供側と受け入れ側の需要の間にギャップがある。

この分野は、NGOのもつノウハウ、経験が活かせる分野である。ここで援助機関とNGOが協力することで、より有効に資金援助が活用されると考えられる。

 NGOと援助機関の
継続的な話し合いに向けて

この事業の長期的な目標は、フィリピンが受け取る公的資金援助の資金配分に関する公的資金援助機関とNGO双方の話し合いの促進である。調査結果をもとに上述のギャップを埋め、より有効に資金援助を活用する方策が検討

されるよう、NGOと援助機関の継続的な話し合いがもたれることが次のステップである。

このため、本事業の調査結果は報告書ならびにデータベースとして、NGO、政府機関、公的援助機関などの関係者間で広く共有される予定である。援助機関とNGOの対話は、昨年、公的資金援助の資金配分に関して、世界銀行、アジア開発銀行、USAID、民間財団などのドナーとNGO代表者を招いた会合で試みられた。

具体的な協力関係の構築には、さらに焦点を絞って議論を深めていく必要があり、簡単ではない。しかし、ドナーとNGOの間の対話の一步が踏み出されたことは、大きな成果である。

今後の展開が期待される。



成果物リスト

- Official Development Assistance in the Philippines 1986-1996
- CODE-NGO Memo (ニューズレター)
- Trends in Official Development Assistance (ODA) for Philippine NGOs
- A Synthetic Report on Philippine Development Finance

調査データがODAへのNGOアクセス度を高める

CODE-NGO 全国コーディネーター ダン・ソンコ

今回のプロジェクトが当初考えていたよりもかなり野心的な取り組みであったことが、プロジェクトを遂行していく中で徐々に明らかになった。調査を実施する上で、さまざまな問題が浮かび上がってきたのである。

まず、ODAの資金配分について統括・掌握している機関がなく、援助資金がどのようなかたちで関係諸機関に配分され、どう使われたのかという情報は、誰も管理していないことがわかった。

また、各関係機関が資金援助に関する情報を公開していないため、NGOに対してどのくらいの配分で資金援助されているのか把握するのが非常に困難だった。こういった資金援助に携わる関係機関の意識の低さは、今後改善していなければならぬ点である。

一方、資金援助の分野については、インフラ整備などに資金援助全体の4割近くが配分されていることが、今回の調査で明らかになった。こうした資金配分の政策決定に我々NGOが参画し、社会開発分野にその重点が向けられるよう政府に

働きかけることが狙いである。ただし、そのためには、調査結果をさらに詳しく分析し、現行の政策の代替案を提示する必要がある。

取り組むべき課題はまだ多いものの、このプロジェクトの意義は以下の点で特筆すべきものである。まず、資金援助の配分問題について詳細な調査を行ったことにより、単にNGOへの資金増を訴えてきた従来のアドボカシーと異なり、調査に裏付けられた情報によって、より具体的な主張を行うことができるようになった。また、プロジェクトを遂行する中で、NGOセクター内の他の関係機関との協力関係が強まったことも、プロジェクトの波及的な成果である。特に、世界銀行などのトップドナーを含む援助機関との対話が始まったことは、大きな成果である。

政策を動かすまでには、上述のような課題を克服し、さらにドナーとNGO間で議論を深める必要がある。フィリピンで資金援助が有効に活用されるよう、これからも意欲的に取り組んでいきたい。

事業紹介

ワークショップ「人間的側面の対立 難民問題を考える」

常務理事
関 晃典

3月22～23日、「中東における新たな対話メカニズムの促進」事業の一環として、ヨルダンで「人間的側面の対立 難民問題を考える」と題するワークショップが開催された。

パレスチナ、イスラエル、エジプト、レバノンなどの中東諸国の政策実務者や国際機関の専門家、そして関連NGOなど、約40人が参加し、世界各地における難民問題の現状やその解決策などについて幅広く議論した。ワークショップの成果は、3月25日に行われた「国家を超えた人間の共存」をテーマとする円卓会議の提言とされ、この円卓会議の貴重な議論の材料となった。円卓会議には、先進国、中東諸国の高官、国際団体の代表者など、十数人が参加した。

このワークショップと円卓会議は、平和外交の中心人物の一人として中東諸国から信頼のあついで、ヨルダンのハッサン王子みずからの発意によって行われた。また、チェコのハベル大統領が毎年主催している、フォーラム2000会議（日本財団支援事業）もこの会議に関心を寄せ、



円卓会議にて。ハッサン王子（写真奥右から2人目）、ゴバッチ・ハンガリー野党側党首（同3人目）、S・K・シン・インド前外務大臣（同4人目）

同会議の協力会議として認定し、代表者を送った。この円卓会議の成果は、秋にプラハで開催されるフォーラム2000会議でも取り上げられることになっている。

笹川日中友好基金設立10周年記念式典開催

笹川日中友好基金
研究員補佐 岡室美恵子

4月14日（金）、北京において、笹川日中友好基金設立10周年記念式典が開催された。笹川日中友好基金は1989年に創設され、翌90年、中国側協力者として中国国際友好聯絡会と協定を結び、事業を開始した。10年間に人物交流、人材養成、調査研究を中心に、196事業（総額約18億円、参加者約1万人）が行われた。

記念式典では、10年間の事業総括の後、記者会見、記念レセプションが開催された。日本側からは田淵節也・SPF会長、笹川陽平・笹川日中友好基金運営委員長、的場順三委員ら、中国側からは梁滉・中国側首席委員、蕭榕委員らが出席した。式典にあわせ、王忠禹・國務院弁公庁秘書長、熊光楷・中国人民解放軍副総参謀長、唐樹・國務院台湾事務弁公室副主任、于永波・軍総政治部主任らと会見し、日中安全保障研究交流や日中協力のあり方などについて懇談した。

また、第29回笹川日中友好基金運営委員会を開催し、2000年度以降の事業計画の方向性について討議した。委員会では、日中双方から安全保障交流の重要性について



記念式典で挨拶をする笹川陽平・基金運営委員長（於北京、人民大会堂）

提議されたほか、中国側の事業選定に関して、政策決定に直接関与する人たちのプログラムを重視すること、戦争を知らない世代を中心とした若者達に焦点を当てることなどが提案された。

公開シンポジウム「高齢ホワイトカラーの就業促進を考える」

上席研究員
田中弥生

「高齢化が進む中で、誰がこれからの日本経済を支えるのだろう。10年もたたないうちに労働力不足に直面し、高齢者も働かなければならなくなるだろう。しかし、高齢者、特に総務や管理系の元ホワイトカラーの再就職は難しい。いまから従来のシステムを変えていく必要がある」

田淵節也SPF会長のこんな問題提起から始められたのが、「新しい高齢者雇用市場創出に関する研究と提言」に関する調査研究である。これは、1998年秋から1年半にわたり、財団法人統計研究会への委託調査として実施された。その成果は、公開シンポジウム（4月18日、於LINCホール、統計研究会・SPF共催、労働省後援）で報告された。マクロデータおよび事例分析から、ホワイトカラー出身の高齢者と雇用機会とのミスマッチがはなはだしいことがわかってきた。このミスマッチ解消のためには、個人、企業、社会制度のいずれからアプローチが必要だが、どれも不完全な状態である。

公開シンポジウムには、企業、官庁、自治体、ジャーナリストなど、100人が参加した。本研究会の座長・神代



神代教授（左端） 長谷川氏（右から2人目）とパネリスト。右端はSPF田淵会長

和欣教授（放送大学）、労働省の長谷川真一氏の両氏による基調講演に続き、パネル・ディスカッションが行われた。

定年引き上げがほとんど進んでいない現状の下、年功賃金・年功システムの見直し、就職希望者と雇用機会の仲介・訓練機能の拡充に加え、サラリーマン自身のキャリア設計と職能開発の努力が求められている。

ミクロネシアへの支援強化を

笹川太平洋島嶼国基金

笹川太平洋島嶼国基金
研究員 早川理恵子

笹川太平洋島嶼国基金の第二次事業ガイドライン（1999～2008年）では、比較的最近独立を果たし、冷戦後米国との新たな関係を模索している、隣国のミクロネシア地域への支援強化を優先領域の一つとしている。

本年度は、地域で唯一の4年制大学であるグアム大学が実施する「西太平洋地域における遠隔教育の基盤整備」事業に5万米ドル（単年度事業）、「ミクロネシア地域における遺跡保護管理の人材育成」事業に9万米ドル（3年事業）の助成を開始することになった。

4月28日には、グアム大学のホセ・ネドック学長が財団を訪問し、助成交付協定書の調印式が行われた。

これに先立ち、昨年10月には、田淵節也・SPF会長が三塚博衆議院議員とともにグアムを訪れ、同大学の幹部とミクロネシアの教育について協議を行っている。



グアム大学にて。グアム大学ネドック学長（左から3人目）、三塚衆議院議員（同4人目）、グアム大学シムズ理事長（同5人目）、SPF田淵会長（同6人目）



助成交付協定書の調印式。左から、グアム大学ネドック学長、SPF入山理事長、ミクロネシア地域研究所センター倉品所長

国際シンポジウム「貿易・投資・持続的発展 WTOの今後の展開」に出席して

麗澤大学国際経済学部教授 成相 修

3月27、28日の両日、ロンドンの王立国際問題研究所（チャタムハウス）において開催された、「貿易・投資・持続的発展 WTO（世界貿易機関）の今後の展開」と題する国際シンポジウムに出席する機会を得た。昨年12月の「シアトルの悲劇」以来、新ラウンドに向けた論点を整理し、各国政府が新たな行動を開始する環境を整えるための国際会議であった。

まず、問題の捉え方が、「シアトルの失敗」の本質に関する検討が不十分だったということが指摘できる。シアトルの失敗の原因は、単にWTOにあるとばかりは言えない。グローバル化の下で、米国をはじめとする巨大な資本力をもつ先進国は、資本の論理に基づき、みずからの利潤の最大化に奔走している。その結果、途上国の環境破壊、所得格差の拡大、貧困の深刻化などの影の部分が大きくなってきている。さらに、1997年のアジアの通貨・金融危機にみるように、資本の自由化が新興国の発展を大きく傷つけることもあることも指摘されている。

WTOに限らず、アングロサクソンの理念に基づく国際機関は、市場万能主義に立脚しており、これに反する考えは反市場主義、あるいは保護主義とみ

なされる。このような市場に関する根本論、市場について唯一の概念を押し付けられない寛容さを議論の出発点に据えるべきである。さもないと、既存の市場観を前提にして自由貿易と持続性などを論じて、概念の遊びに終わってしまう。

市場機構自体の新しいパラダイムを構築することも重要である。さらに、グローバル化が進む中で、国際機関などのグローバル・ガバナンスのあり方が論じられなければならない。貿易自由化問題と環境・労働問題などを論じる場合でも、WTOだけでは不十分である。国際機関の分業と調整、権限の明確化が重要になってきている。グローバル化が、自由貿易の利益の先進国による「密室における利潤配分」を促進させるようなことがあってはならない。これを是正するために、NGOやNPOが行動を起こしたのだ。こうした動きの意味を正しく理解する必要がある。

また、グローバル化は一方でマージナライゼーションを生む。これを国際機関における秩序や制度整備によって解決しようとするのは、本末転倒のきらいがある。こうした国内問題の解決こそが、各国政府の政策課題ではないだろうか。各国の役割という視点が欠

落していたのだ。

シンポジウムの運営について感想を述べると、アングロサクソンのしたたかさを見た思いである。会議の発表者は英連邦で占められており、特にNGOが盛んなカナダの研究機関からの参加が多かった。インド・パキスタンからの参加者も、母国ではなく、英国ベースの研究者であった。また、欧州からはフランスもドイツも参加していなかった。グローバリズムの功罪を論じるのであれば、途上国の人間がより多く参加し、発表すべきであろう。英国流の市場主義を基本とする人、母国を離れたインド・パキスタン人、国際機関の人間だけでは、問題の片面しか論じられない。

こうした印象の上で総括してみると、グローバル化、海外資本の直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）、資金移動などが世界の所得分配をどのように変えたかを実証的に分析することが今後の課題だろう。日本がアジアにおける経験を貿易自由化、FDIの帰結、環境破壊といった観点から再評価することは、概念の遊びに終始しているこの問題に関する議論を具体的に進めることになる。日本の果たすべき役割は大きい。

刊行物案内

「山間過疎地の地域リーダー国際研修講座10年の記録（1990～99年度）」笹川平和財団/山間過疎地域国際研究・研修委員会編 「山間過疎地問題の国際研究・研修ネットワーク」事業成果物

「Public-Interest Corporations in Japan Today: Data-Scientific Approach」日本行動計量学会発行 「Behaviormetrika, Vol.27」に掲載 「民間公益セクター情報整備」事業（1989～97年度）における調査結果の英文サマリー

「情報革命とNPO」「日本NPO学会会員名簿」日本NPO学会

発行 「NPOの研究・教育ネットワーク形成」事業成果物
「中国南水北調西線プロジェクト基礎調査報告書」笹川日中友好基金室発行 「南水北調西線計画基礎調査」事業成果物
「『21世紀への日中共同の挑戦』 歴史認識・台湾問題・日中友好の核心（社）アジアフォーラム・ジャパン発行 「日中安全保障研究交流準備」事業成果物
「ミャンマー・カンボジアの選択 地域秩序への影響と日本の対応（財）平和・安全保障研究所刊 「ミャンマー・カンボジアの域内協調戦略」事業成果物

2000年度

事業計画

(2000年3月理事会決定分)

一般事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
アジア太平洋地域におけるアメリカの役割：21世紀へ向けての日米関係の含意	Center for Strategic and International Studies(CSIS) / 米国	助成	3 / 3	12,000,000
日本予防外交センター支援	(財)日本国際フォーラム	助成	1 / 1	10,000,000
中央アジア・コーカサス諸国の支援	笹川平和財団	自主	1 / 6	20,000,000
テクノロジーカル・パートナーシップ	Institute of Economy, University of Chile / チリ	助成	6 / 6	7,500,000
イスラムとシビル・ソサエティ：東南アジアの視点から	笹川平和財団、Institute of Southeast Asian Studies(ISEAS) / シンガポール	自・委	2 / 2	2,500,000
アラブの文化的背景におけるボランティア活動の調査	Arab Network for NGOs / エジプト	助成	2 / 2	3,300,000
南部アフリカ地域CSROネットワーク強化	Southern African Grantmakers Association / 南アフリカ	助成	2 / 2	4,000,000
非営利組織のための評価：組織能力の向上にむけて	笹川平和財団、(株)コンセプトワークショップ、(株)電通総研、Manpower Demonstration Research Corporation / 米国、NGO Future / スイス	自・委	2 / 2	29,000,000
タイ非営利セクター資金源情報整備	Center for Philanthropy and Civil Society, National Institute of Development Administration / タイ	助成	3 / 3	3,900,000
インドネシア非営利セクター資金源情報整備	The Institute for Economic and Social Research, Education and Information(LP3ES) / インドネシア	助成	3 / 3	3,500,000
NPOの研究・教育ネットワーク形成	日本NPO学会	助成	2 / 3	4,000,000
NGO税制優遇資格審査評議会(PCNC)のシステム評価と紹介	Philippine Council for NGO Certification(PCNC) / フィリピン	助成	2 / 2	3,600,000
東南アジアの資金仲介型NGO(CSRO)の強化：ドナーとの協力	The Synergos Institute / 米国	助成	1 / 3	12,000,000

笹川太平洋島嶼国基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
太平洋島嶼地域のメディア関係者交流	笹川平和財団、Pacific Islands News Association(PINA) / フィジー	自・委	1 / 5	10,000,000
太平洋やしの実大学	笹川平和財団	自主	1 / 5	5,000,000
太平洋島嶼地域の社会科学・歴史教育開発	National University of Samoa / サモア	助成	1 / 3	3,600,000
ミクロネシア地域における遺跡保護管理の人材育成	University of Guam / グアム	助成	1 / 3	3,600,000
ミクロネシア職業訓練校の教員育成	Ponape Agriculture & Trade School / ミクロネシア連邦	助成	1 / 3	1,800,000
第2回太平洋青年協議会総会	Secretariat of the Pacific Community / ニューカレドニア	助成	1 / 1	5,400,000
ミクロネシア地域日本理解教育支援	(社)国際日本語普及協会	助成	2 / 3	5,000,000
西太平洋地域における遠隔教育の基盤整備	University of Guam / グアム	助成	1 / 1	6,000,000
遠隔教育推進のための情報通信技術・応用訓練	University of Hawaii / ハワイ	助成	3 / 3	5,400,000
ミクロネシア地域の社会問題解決に向けたオンライン教育	Micronesian Seminar / ミクロネシア連邦	助成	2 / 3	3,200,000

笹川日中友好基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
中国国際関係学ネットワークキング	笹川平和財団	自主	4 / 5	5,300,000
第2期中国辺疆地区高校生交流	(財)エイ・エフ・エス日本協会	助成	3 / 5	6,000,000
安全保障問題専門家養成	笹川平和財団	自主	2 / 5	6,300,000
日中青年対話促進訪日	中国国際友好聯絡会 / 中国	助成	2 / 5	7,700,000
第2期日本語学習者奨学金	中国国際友好聯絡会 / 中国	助成	1 / 5	6,000,000
中国都市計画担当市長訪日交流	中国国際友好聯絡会 / 中国	助成	1 / 1	8,100,000
若手議員訪中交流	笹川平和財団、中国国際友好聯絡会 / 中国	自・委	1 / 1	19,300,000
中日マスコミ対話促進	中国国際友好聯絡会 / 中国	助成	1 / 1	4,000,000
中国民政部福祉政策訪日調査	中国国際友好聯絡会 / 中国	助成	1 / 1	3,800,000
21世紀若手日本研究者フォーラム	中国国際友好聯絡会 / 中国	助成	2 / 5	3,000,000
企業診断制度導入のための専門家交流	中国国際友好聯絡会 / 中国	助成	2 / 3	7,700,000
日中安全保障研究交流	笹川平和財団、(社)アジアフォーラム・ジャパン	自・委	1 / 3	12,600,000
第2回中日民間交流会議	中国国際友好聯絡会 / 中国	助成	1 / 1	9,900,000
天津市環境保護調査支援	四日市・天津友好交流協議会	助成	1 / 1	6,700,000

笹川中欧基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
非営利セクター地方展開支援(ハンガリー)	The Nonprofit Information and Training Centre(NIOK)/ ハンガリー	助成	4 / 4	4,200,000
中欧人物招へい	笹川平和財団	自主	7 / 7	15,000,000
スロバキア次世代リーダー育成	The Society for Higher Learning / スロバキア	助成	2 / 3	4,200,000

笹川南東アジア協力基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
人物交流: 21世紀若手指導者交流プログラム	笹川平和財団	自主	2 / 5	5,000,000
域内循環システムによるミャンマー・シャン州流域環境改善	(財)カラムジア	助成	3 / 3	5,600,000
インドシナにおけるメディア関係者育成	笹川平和財団、遠隔教育財団、カセサート大学、ラオス国営テレビ局	自・助	3 / 3	12,700,000
インドシナ諸国教育メディア人材育成	Distance Learning Foundation / タイ	助成	2 / 2	(3,600,000)
ラオスにおける農業番組制作支援	Kasetsart University / タイ	助成	2 / 2	(4,525,000)
ラオスにおける市場経済教育番組放映	Lao National Television, Ministry of Culture and Information / ラオス	助成	1 / 1	(4,560,000)
ミャンマー国際経済セミナー / 研究	笹川平和財団、ミャンマー戦略国際問題研究所(MISIS) / ミャンマー	自・助	2 / 2	5,000,000
ラオスにおける経済政策研究能力の強化	The Malaysian Institute of Economic Research(MIER) / マレーシア	助成	2 / 3	6,100,000
カンボジアの政治対話促進と若手議員交流	クメール民主主義研究所 / カンボジア	助成	1 / 3	4,200,000

編集後記

2000年度第1号のニュースレターをお届けします。

このニュースレターから、編集責任者が新米に替わりました。新米のことですから、「独自のカラーを出していく」などと大それたことは申しませんが、少しでも皆さんに「『SPFニュースレター』を楽しみにしている」と言っているにしたいと考えています。

世の中の流れは速く、またメディアの発展もあって、いろいろな情報が巷にあふれていますが、そんな中、このニュースレターが多少でも、どこかで小さいながら光を灯すような情報源になれば、などと願っています。

本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

読者の皆さまのご協力をお願いするとともに、忌憚のないご意見をお待ちしています。

(関 晃典)

SPFニュースレター No.44 FY2000 Vol.1
発行日 2000年7月 編集人 関 晃典
発行人 入山 映 発行所 笹川平和財団
Tel: 03-3769-2081 Fax: 03-3769-2090
URL: <http://www.spf.org> E-mail: spfpr@spf.or.jp
©笹川平和財団2000

このニュースレターは、非木材系パルプ(ケナフ:アオイ科の草)を使用しています。

